

令和2年度上三川町一般会計、特別会計歳入歳出決算、
水道事業会計決算、下水道事業会計決算並びに基金の
運用状況等の審査意見書

上三川町監査委員

1 審査の対象

- ・令和2年度上三川町一般会計歳入歳出決算
- ・令和2年度上三川町国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- ・令和2年度上三川町介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- ・令和2年度上三川町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- ・令和2年度上三川町農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
- ・令和2年度上三川町水道事業会計決算
- ・令和2年度上三川町下水道事業会計決算

2 審査の方法

一般会計、特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び印紙等購買基金運用状況調書、並びに水道事業会計決算書、下水道事業会計決算書及び関係諸帳簿類を審査し、各会計について関係職員に対する質問を行い、予算が適正に執行されていたか、基金は適正に運用されていたか等について確認を行った。

なお、審査に当たっては、令和2年度及び令和3年度の例月現金出納検査、並びに令和2年10月、令和3年2月に実施した定例監査なども参考とした。

3 審査の期間

所管課ヒアリング等：令和3年8月17日、18日

4 審査の結果

一般会計、特別会計の歳入歳出決算書及び付属書類は、関係法令に準拠して作成されており、計数は正確で内容も適正であると認められた。

水道事業会計決算書、下水道事業会計決算書及び関係諸帳簿類は、関係法令に準拠して作成されており、経営及び財政状況についても適正であると認められた。

財産に関する調書は、計数は正確であり、その管理状況は、適正に行われているものと認められた。

印紙等購買基金の運用状況は、基金の設置目的に従い運用されているものと認められた。

本町の財政全般を見た場合、財政力指標は概ね良い値を示しているが、経常収支比率については、前年度の80.5%から88.9%に後退している。

起債残高については、町債の発行増により一般会計分の残高が増額となったものの、企業会計分を含む町全体の残高は減少してきている。

今後、新型コロナウイルス感染症による景気の悪化の影響を受け、町税・各種徴収金は大幅な減収となることが見込まれる。このようなことから、適正な財政運営

のためにも、歳入を中期的に予測し、計画的な財源確保策を講じるとともに、事業実施による費用対効果を見極め、既存の施策・事業の再構築や最適化などに取り組むことにより、持続可能な行財政運営を図られたい。

また、国民健康保険事業、介護保険事業、後期高齢者医療においては、事業の健全な運営のため、引き続き給付費の抑制のための取組みをすすめると共に、利用者負担の公平性の観点から、保険料滞納の抑制のため、早期対応、計画的な徴収など、徴収業務に努力されたい。

会計全般として、不用額の削減について努力は認められたが、一部の会計又は科目においては、多額の不用額が生じている状況も見受けられた。引き続き、支出額をよりの確に予測した予算措置を行い、適切な予算の執行に努められたい。

5 決算の概要

(1) 総括

令和2年度予算は、総合計画実施計画に基づく諸施策を実施するため、一般会計、各特別会計の合計で当初予算 174 億 500 万円が生まれ、その後の補正等により、218 億 2,676 万 8,430 円となっている。

決算額は、一般会計と各特別会計を合わせ、歳入総額で 215 億 7,761 万 2,563 円、歳出総額で 205 億 3,289 万 5,261 円となっている。

一般会計は、翌年度へ繰り越すべき財源 1 億 2,471 万 3 千円を差し引いた実質収支額が 6 億 8,842 万 4,974 円となった。

特別会計については、翌年度へ繰り越すべき財源はなく、実質収支額は 2 億 3,157 万 9,328 円で、いずれも黒字決算の計上となっている。

会計別の収支決算は「表 1」のとおりである。

[表 1] 会計別収支決算額

(単位:円)

区 分		歳 入 総 額	歳 出 総 額	歳入歳出差引額 (形式収支額)
一 般 会 計		15,643,923,284	14,830,785,310	813,137,974
特 別 会 計		5,933,689,279	5,702,109,951	231,579,328
内 訳 (特別会計の)	国民健康保険事業	2,941,457,531	2,841,104,109	100,353,422
	介護保険事業	2,379,599,546	2,267,467,562	112,131,984
	後期高齢者医療	284,271,865	282,255,069	2,016,796
	農業集落排水事業	328,360,337	311,283,211	17,077,126
合 計		21,577,612,563	20,532,895,261	1,044,717,302

※ 形式収支額＝歳入総額－歳出総額

(2) 一般会計

歳入総額 156 億 4,392 万 3,284 円、歳出総額 148 億 3,078 万 5,310 円で、形式収支額は 8 億 1,313 万 7,974 円、実質収支額は 6 億 8,842 万 4,974 円であり、前年度同様、黒字決算となっている。

ア 歳入について

歳入総額は 156 億 4,392 万 3,284 円で、前年度と比較すると 45 億 1,821 万 4,626 円の増となっている。

歳入に占める自主財源は 72 億 5,552 万 9 千円、構成比では 46.4%となっている。うち、町税は 58 億 1,339 万 9 千円であり、徴収率は 96.6%で前年度と比較すると 0.3 ポイント上昇している。

町税は、歳入の根幹をなす重要なものであり、また負担公平の観点からも、引き続き徴収率の向上に努力されたい。

歳入全体としては、他団体に比べ自主財源比率は高い方ではあるものの、本町の財政事情として、法人町民税の変動に伴い各年度の増減の差が大きく、歳入状況は不安定であること、また、今後、新型コロナウイルス感染症による景気の悪化の影響を受け、町税・各種徴収金は大幅な減収となることが見込まれことから、今後とも中長期的な計画に基づいた財源の確保に努め、財政運営の安定化を図られたい。

[表 2] 歳入前年度比較

(単位：円)

科 目	R 2 年度	R 元年度	比 較
1 町税	5,813,399,034	6,004,379,326	△190,980,292
2 地方譲与税	143,514,000	143,521,014	△7,014
3 利子割交付金	3,431,000	2,828,000	603,000
4 配当割交付金	16,143,000	17,759,000	△1,616,000
5 株式等譲渡所得割交付金	18,562,000	12,327,000	6,235,000
6 法人事業税交付金	140,837,000	—	140,837,000
7 地方消費税交付金	730,107,000	22,767,464	707,339,536
8 環境性能割交付金	13,847,000	7,163,000	6,684,000
自動車取得税交付金	3,716	22,767,464	△22,763,748
9 地方特例交付金	44,490,000	64,243,000	△19,753,000
10 地方交付税	184,700,000	383,619,000	△198,919,000
11 交通安全対策特別交付金	4,324,000	3,909,000	415,000
12 分担金及び負担金	63,826,584	97,892,800	△34,066,216
13 使用料及び手数料	63,826,584	58,576,289	5,250,295
14 国庫支出金	5,176,106,608	1,363,506,950	3,812,599,658
15 県支出金	976,057,415	861,669,633	114,387,782
16 財産収入	6,558,992	10,769,408	△4,210,416
17 寄附金	14,286,000	45,189,982	△30,903,982
18 繰入金	629,740,834	54,294,384	575,446,450
19 繰越金	607,273,595	459,781,386	147,492,209
20 諸収入	64,401,873	59,719,022	4,682,851
21 町債	936,271,000	846,900,000	89,371,000
歳 入 合 計	15,643,923,284	11,125,708,658	4,518,214,626

イ 歳出について

歳出総額は 148 億 3,078 万 5,310 円で、前年度と比較すると 43 億 1,235 万 247 円の増となっている。

歳出に占める構成比では、総務費 29.4%、民生費 28.8%、土木費 10.5%、教育費 10.5%、公債費 5.6%、衛生費 4.8%、消防費 4.2%、農林水産業費 4.1%、商工費 1.2%、議会費 0.7%、災害復旧費 0.3%となっている。

性質別構成比は、補助費等 32.6%、扶助費 17.3%、普通建設事業費 12.7%、物件費 12.0%、人件費 10.4%、繰出金 7.6%、公債費 5.6%、積立金 1.1%、災害復旧事業費 0.3%、投資及び出資金 0.2%、維持補修費 0.2%となっている。

減少しているものもあるが、歳出全般で見ると前年度と比較し、総じて増

加に転じており、特に、補助費等、扶助費、普通建設事業費は歳出に占める割合も大きいことから、財政への影響が懸念される。

今後は、集中豪雨等の災害に対する防災・減災対策や新型コロナウイルス感染症対策など、喫緊の課題にも迅速かつ的確に対応していくとともに、持続的に発展できるまちづくりを推進していかなければならない。そのため、より高い効果が期待できる施策・事業への「選択と集中」に努めるとともに既存の施策・事業の再構築や最適化などに取り組み、引き続き行財政基盤の強化を図られたい。特に、住民の安心・安全の更なる向上に努められたい。

[表 3] 歳出前年度比較

(単位:円)

科 目	R 2 年度	R 元年度	比 較
1 議会費	102,961,140	116,693,478	△13,732,338
2 総務費	4,359,634,084	1,150,087,323	3,209,546,761
3 民生費	4,275,027,072	3,819,400,700	455,626,372
4 衛生費	707,909,697	765,439,062	△57,529,365
5 労働費	0	17,990	△17,990
6 農林水産業費	595,487,181	519,883,993	75,603,188
7 商工費	176,810,264	108,347,028	68,463,236
8 土木費	1,560,302,093	1,499,448,536	60,853,557
9 消防費	624,413,129	529,985,252	94,427,877
10 教育費	1,555,094,591	1,193,522,463	361,572,128
11 災害復旧費	42,708,997	22,156,379	20,552,618
12 公債費	830,437,062	793,452,859	36,984,203
13 諸支出金	0	0	—
14 予備費	0	0	—
歳 出 合 計	14,830,785,310	10,518,435,063	4,312,350,247

(3) 特別会計

ア 国民健康保険事業

歳入総額は 29 億 4,145 万 7,531 円、歳出総額は 28 億 4,110 万 4,109 円で、歳入歳出差引額は 1 億 35 万 3,422 円となっている。

前年度と比較すると、歳入 1 億 5,542 万 4,369 円の減、歳出 1 億 9,236 万 710 円の減となっている。

歳入の保険税は、調定額 9 億 3,247 万 1,825 円に対し、収入済額 7 億 1,630 万 331 円、徴収率は 76.8%で、前年度と比較すると 3.0 ポイント上昇しているが、依然、多額の収入未済額があるため、現年度未収金の早期回収を図ることで過年度未収金の発生を抑制に努められたい。

歳出の保険給付費は18億7,526万1,359円で、前年度と比較すると7,731万5,640円の減となっているが、**高齢化や医療技術の高度化により療養給付費や高額療養費などの保険給付費が今後も高額になると見込まれるため、引き続き**保険給付費の抑制に努力され、財政運営の安定化を図りたい。

イ 介護保険事業

歳入総額は23億7,959万9,546円、歳出総額は22億6,746万7,562円で、歳入歳出差引額は1億1,213万1,984円となっている。

前年度と比較すると、歳入は1億3,011万4,175円の増、歳出は1億4,615万1,702円の増となっている。

保険料の収入未済額が前年度より減少し、徴収率も向上しているため、引き続き未済額の解消に向け努力されたい。

ウ 後期高齢者医療

歳入総額は2億8,427万1,865円、歳出総額は2億8,225万5,069円、歳入歳出差引額は201万6,796円となっている。

前年度と比較すると、歳入1,265万9,268円の増、歳出1,553万8,914円の増となっている。

保険料の収入未済額が減少し、徴収率も前年度より向上しているため、引き続き未済額の解消に向け努力されたい。

エ 農業集落排水事業

歳入総額は3億2,836万337円、歳出総額は3億1,128万3,211円、歳入歳出差引額は1,707万7,126円となっている。

前年度と比較すると、歳入619万9,287円の増、歳出609万2,605円の減となっている。

4処理区域の接続率は向上しているものの、未だ地区間では大きな格差があるため、接続率の低い地区への対策が必要と思われる。農業集落排水4処理区の環境改善のためにも、各処理区域内の接続率の向上に努力されたい。

(4) 水道事業会計

ア 決算の状況

収益的収支は、収入総額5億5,408万3,281円（税込額6億74万9,785円）に対し、支出総額5億1,650万6,863円（税込額5億4,822万1,814円）、純利益は3,757万6,418円であり、前年度と比較すると2,504万2,891円の減となっている。この主な要因は、営業外収益の減によるものである。

資本的収支は、収入総額2,380万8,375円、支出総額6億3,770万2,158円で、6億1,389万3,783円の不足となっている。これは、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,465万8,975円、過年度分損益勘定留保

資金 5 億 9,923 万 4,808 円をもって補てんしている。

資本的支出を前年度と比較すると、3 億 7,648 万 3,863 円、144.1%の増となるが、この要因は、投資有価証券購入費等の増によるものである。

供給単価は 149.77 円で前年度より 0.06 円安くなっている。これは、給水収益が前年度と比較して増加したことによるものである。また、給水原価は、154.83 円で前年度より 2.62 円安くなっている。これは、経常費用が前年度と比較して減少したことによるものである。

給水区域内普及率は 90.5%で、前年度より 0.9 ポイントの増となっている。

以上の決算状況から、利益はあるものの、これを上回る投資をしており、今後とも配水管布設工事、企業債元利償還の支出に伴い、厳しい状況が続くと予想されることから、引き続き加入金減免制度等の活用による給水区域内世帯の普及率向上や、内部留保資金の国債等による運用など、水道事業の基盤強化に努力されたい。

イ 業務実績

当期の給水状況は、給水人口 2 万 8,252 人、給水区域内普及率 90.5%となり、配水量 374 万 2,900³m³に対し給水量 285 万 4,592³m³で、有収率は 76.3%である。また、配水管工事が 2,360m実施された。

普及率及び給水原価は、まだ改善の余地があると思われるので、一層努力されたい。

[表 4] 給水状況

区 分	単位	R 2 年度	R 元年度	増 減	比較 (%)
給水区域内人口	人	31,225	31,288	△ 63	△ 0.2
給水人口	人	28,252	28,022	230	0.8
普及率	%	90.5	89.6	0.9	1.0
給水戸数	戸	11,174	10,920	254	2.3
配水量	m ³	3,742,900	3,800,470	△57,570	△ 1.5
給水量(有収水量)	m ³	2,854,592	2,848,184	6,408	0.2
有水率	%	76.3	74.9	1.4	1.9
1日平均配水量	m ³	10,227	10,384	△157	△ 1.5
配水管延長	m	325,033	322,673	2,360	0.7

(5) 下水道事業会計

ア 決算の状況

収益的収支は、収入総額 7 億 9,657 万 8,604 円（税込額 8 億 2,376 万 9,939 円）に対し、支出総額 7 億 6,815 万 9,977 円（税込額 7 億 9,613 万

2,205 円)、純利益は 2,841 万 8,627 円である。

資本的収支は、収入総額 6 億 8,781 万 5,660 円、支出総額 7 億 3,186 万 4,834 円で、4,404 万 9,174 円の不足となっている。これは、過年度分損益勘定留保資金 2,167 万 5,323 円及び、当年度分損益勘定留保資金 2,237 万 3,851 円をもって補てんしている。

また、供給単価は 109.34 円で、前年度より 1.34 円安くなっており、処理原価は 153.85 円で、前年度より 7.56 円安くなっている。現在の下水道使用料単価 100 円に比べて高くなっている。

普及率（整備区域内人口÷行政区域内人口）は 80.5%で、前年度比 0.9 ポイントの増となっている。また、接続率（接続人口÷整備区域内人口）は 87.6%で、前年度比 0.5 ポイントの増となっている。

令和 2 年度末の企業債残高は、49 億 8,345 万 5,679 円で、前年度末から比較して 2 億 1,356 万 1,800 円の減となっている。

以上の状況から、歳入は一般会計補助金に依存しており、厳しい状況ではあるが、受益者負担の公平性の観点から使用料未収金の回収に努め、営業収益の向上を図られたい。

イ 業務実績

当期の下水道整備状況は、5.55ha の本管整備を行い、区域内人口 25,135 人、接続人口 22,006 人となり、普及率 80.5%、接続率 87.6%である。また、総処理水量 3,168,735 m³に対し有収水量 2,485,240 m³である。

下水道未整備地区の整備を進めるとともに、加入促進等による接続率向上に努力されたい。また、下水道未接続による環境悪化を防ぐため、下水道未接続世帯に対する下水処理状況の把握に努められたい。

[表 5] 下水処理状況

区 分	単位	R 2 年度	R 元年度	増 減	比較 (%)
行政区域内人口	人	31,225	31,288	△63	△0.2
整備区域内人口	人	25,135	24,908	227	0.9
接 続 人 口	人	22,006	21,692	314	1.4
普 及 率	%	80.5	79.6	0.9	1.1
接 続 率	%	87.6	87.1	0.5	0.5
処理（整備）区域面積	ha	682.04	676.49	5.55	0.8
総 処 理 水 量	m ³	3,168,735	3,448,629	△279,894	△8.1
う ち 有 水 水 量	m ³	2,485,240	2,504,397	△19,157	△0.8

(6) 財産

ア 公有財産

(ア) 土地及び建物

土地は 90 万 7,223.53 m²で、前年度より 18.37 m²の減、建物は 10 万 2,886.06 m²で、前年度より 25.94 m²の増であった。

土地は、県の武名瀬川整備事業に伴う公民館用地の売払いによる減、建物は、消防団詰所の建替えによる増が主な要因である。

(イ) 立木竹

並木杉は 1 本で、前年度同様であった。

(ウ) 出資による権利

総額は、1 億 289 万 1,103 円で、前年度より 255 万 65 円の減であった。これは、公益信託上三川町ふるさと人材育成奨学基金の減によるものである。

(エ) 有価証券

総額は、3,810 万円で、前年度同様であった。

(オ) 無体財産権

著作権が 3 件、商標権 2 件で、前年度同様であった。

イ 物品

主なものは、外部給電器 3 点、図書除菌器 1 点の増である。

ウ 債権

総額は、2,469 万 3,200 円で、前年度より 10 万 1,600 円の減であった。

エ 基金

令和 2 年度末現在、積立てがあるものは 15 基金である。

総額は、65 億 196 万 7,359 円で、前年度と比較すると 3 億 3,252 万 4,869 円の減となっている。

新型コロナウイルス感染症対応基金については、令和 2 年度新規で積み立てである。財政調整基金、町債管理基金、町営住宅施設整備基金、社会福祉基金は、繰出により減となっている。

今後も条例に基づき、適正な処理に努められたい。

(7) 町債の状況

一般会計における令和2年度の町債発行額は、庁舎改修事業 4,040 万円、コミュニティ施設整備事業 1,550 万円、県営かんがい排水事業 2,490 万円、道路新設改良事業 1 億 5,570 万円、河川護岸整備事業 5,110 万円、公園施設整備事業 1,830 万円、公園通り整備事業 2,910 万円、富士山地区市街地整備事業 5,100 万円、消防防災施設等整備事業 7,110 万円、学校教育施設等整備事業 6,550 万円、体育施設整備事業 1 億 5,030 万円、臨時財政対策債 2 億 1,417 万 1 千円、災害復旧事業 210 万円、減収補填債 4,710 万円、合計 9 億 3,627 万 1 千円となっている。

令和2年度末の町債残高は、一般会計 63 億 9,877 万 5 千円、農業集落排水事業特別会計 23 億 5,217 万円となっている。企業債残高は、水道事業会計 11 億 8,587 万円、下水道事業会計 49 億 8,345 万円 5 千円となっている。

一般会計、特別会計及び企業会計における町債・企業債の合計残高は、149 億 2,027 万円で、前年度と比較すると、3 億 6,907 万 9 千円の減となっている。

[表 6] 町債・企業債残高

(単位:千円)

区 分	R 元年度末 残 高	R 2 年度 発 行 額	R 2 年度 償 還 元 金	R 2 年度末 残 高
一 般 会 計	6,268,366	936,271	805,862	6,398,775
農業集落排水事業 特 別 会 計	2,507,081	0	154,911	2,352,170
水 道 事 業 会 計	1,316,885	0	131,015	1,185,870
下 水 道 事 業 会 計	5,197,017	173,600	387,162	4,983,455
合 計	15,289,349	1,109,871	1,478,950	14,920,270

※1 水道事業会計及び下水道事業会計は、企業債である。

2 端数処理の関係により、表内計算と一致しないこともある。

[表 7] 町債・企業債残高の推移

(単位:千円)

区 分	H29 年度末 残 高	H30 年度末 残 高	R 元年度末 残 高	R 2 年度末 残 高
一 般 会 計	6,755,006	6,182,620	6,268,366	6,398,775
農業集落排水事業 特 別 会 計	2,807,646	2,658,885	2,507,081	2,352,170
水 道 事 業 会 計	1,584,626	1,450,571	1,316,885	1,185,870
下 水 道 事 業 会 計	5,529,177	5,359,992	5,197,017	4,983,455
合 計	16,676,455	15,652,068	15,289,349	14,920,270

※1 水道事業会計及び下水道事業会計は、企業債である。

2 端数処理の関係により、表内計算と一致しないこともある。

(8) 財政指標の状況

ア 財政力指数

財政力指数（平成30年度～令和2年度の3カ年平均）は1.079で、前年度より0.013ポイント上昇している。

なお、県内町平均（平成30年度～令和2年度の3カ年平均）は0.728である。

また、単年度（令和2年度）ベースの財政力指数は0.980で、前年度より0.021ポイント上昇したが、前年度に引き続き1.000を下回り、普通交付税の交付団体となった。

イ 経常収支比率

経常収支比率（令和2年度）は88.9%で、前年度より8.4ポイント上昇した。なお、令和元年度の県内町平均は87.5%で、本町は80.5%であった。

ウ 実質公債費比率（3カ年平均）

実質公債費比率（平成30年度～令和2年度の3カ年平均）は5.2%で、前年度より0.1ポイント上昇したものの、早期健全化基準（25.0%）を大きく下回っている。

なお、県内町平均（平成29年度～令和元年度の3カ年平均）は6.0%で、本町は5.1%であった。

エ 将来負担比率

将来負担比率（令和2年度）は、充当可能財源等が将来負担額を上回るため、該当しない。

なお、令和元年度の県内町平均は17.3%で、本町は該当しなかった。

[表8] 財政指標

区 分	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度	R 元年度	R2 年度
財政力指数 (3カ年平均)	0.913	0.996	1.006	1.133	1.066	1.079
経常収支比率	70.1%	96.3%	64.9%	87.2%	80.5%	88.9%
実質公債費比率 (3カ年平均)	6.4%	5.3%	5.0%	4.4%	5.1%	5.2%
将来負担比率	—	—	—	—	—	—

※ 財政力指数

地方公共団体の財政の豊かさを示す指標で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値をいう。

単年度の財政力指数が1.000以上の団体は、普通交付税が不交付となる。

※ **経常収支比率**

地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、経常的経費に充当された一般財源の額が、経常一般財源の総額に占める割合をいう。

※ **実質公債費比率**

地方公共団体の借入金（地方債）の返済額（公債費）の大きさを、その地方公共団体の財政規模に対する割合で表したものの。

25.0%以上で財政健全化団体、35.0%以上で財政再生団体となる。

※ **将来負担比率**

地方公共団体の借入金（地方債）など現在抱えている負債の大きさを、その地方公共団体の財政規模に対する割合で表したものの（将来負担の大きさを表す指標）。

350.0%以上で財政健全化団体（財政再生基準はない。）となる〔実質的な将来負債額が負の場合、該当なしとなる（「－」で表示）。〕。